

る対策は、メガロポリスの地域内において都市化が第1次産業に与える影響などととも²⁷⁾、メガロポリス以外の地域の開発をもあわせて重視することが重要である。

日本人口の地域的分布について、ここではいわばその主流のみを問題にしたが、地域問題として総合的に考え、最近の諸課題に対する対策と真剣に取り組むとすれば、次節に取り上げる地域人口の動向をきわめることとともに各地域の人口学的特性とその経済的社会的諸条件との関係についての、実地人口学的な省察を基礎として樹立され、強力に実行されねばならない。しかも、それらの対策は、まず第1にわが国人口と産業の適正な地域配分を熟慮することは言うまでもないが、地域開発が真に目指すべき地域住民の福祉向上を目標とした、経済開発と社会開発の均衡を図る国土総合開発の一環として、それらの方策を考えねばならない²⁸⁾。

(上田 正夫)

4 地域別将来人口の動向

(1) 地域人口推計の性格

日本の全国人口はほとんど封鎖された人口であり、その将来推計のための要因としては、出生および死亡の自然動態が問題となる。これに対して地域人口推計の場合には、社会動態要因(=人口移動)の影響が基本的に重要である。

この人口移動に関するデータは、これまでのところ、種類としても正確さとしても充分ではない。また今後の改善の見込みは乏しい。なぜならば、激しく変動する個人の所在を継続的に追跡することは、技術的に困難が増すばかりでなく、将来、移動者自身の移動登録意志が弱まる可能性をもつからである。

しかしデータの問題は推計技術上の制約にとどまる。地域推計としては、さらに推計人口自体の性格の問題が重要である。もし地域人口推計値が、将来の地域開発計画のための指標あるいは目標として要求されるのであれば、そうした人口推計値は、本来、将来の経済社会計画がある程度描かれたのちに、その計画に見合っ^て計算されるはずのものである。その場合の人口推計は、生産額や労働生産性や工場敷地面積などを出発点とすることが考えられる。

しかし、それにもかかわらず、実際には、諸計画の最初の段階でまず人口推計を要求されることが多い。もともと、現在の人口分布やその変化に過不足の問題があり、それを積極的に調整することを目標として、開発計画や整備計画が登場しているはずであるから、この場合に、将来人口をまず推計して、それを将来計画の基礎にとることは問題が逆転している。しかし、このように人口推計がまず第1に要求されることは、おそらく、実際の人口大都市集中があまりに強く、多くの計画がこれに追いつかない現状をそのまま反映していることになろう。

こうした状況のもとで、地域人口推計がまず要求されるとすれば、その場合に、人口自体の側から可能な推計方法は、過去から現在までの人口要因の変化を、すう勢的に将来に延長する形での計算となる。これはトレンドとしての推計である。

27) 皆川勇一・高橋晟子、「メガロポリス形成と農業・農村の構造変化」、『人口問題研究』、第95号、21～35ページ、1965年7月。

28) この点に関しては、人口問題審議会の、「地域開発に関し、人口問題の見地から特に留意すべき事項についての意見」(1963年8月)における、基本的考え方、留意すべきおもな事項が重要である(『人口問題研究』、第89号、63～70ページ、1963年11月、所収)。

もちろん、この将来トレンドを作るためのデータの選択、期間の取り方、延長方法などについては、各種の幅を見込むことができる。しかし将来計画の係数や見込みは採用されていないから、どのように推計値の幅が与えられても、それは計画的な推計値ではなくて、すべてトレンドとしての結果である。

このような問題点に注目したうえで、以下、地域推計の実際の手続きとその結果とを取り上げる。いまのところ、地域人口推計の主要な対象地域は府県単位であるが、さらに全国主要都市人口や府県内市町村人口の推計も、今後、重要な課題になると思われる。

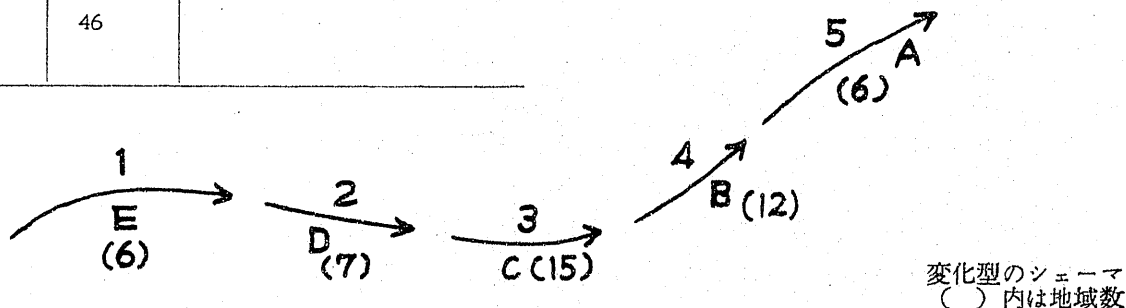
(2) 府県別人口推計の方法²⁹⁾

府県別人口推計は地域推計として、まず第1に必要な推計であるが、この場合でも46地域を含み、個々の府県について、こまかい推計作業を試みることはむずかしい。

そこで実際に試みた方法は、46府県を過去(1950~62年)の人口変動の傾向によって8グループに

表 21 将来人口の変化型による地域区分：1950年~63年実績人口による

型	地域数	府 県 名	変 化 型
A	6		
A ₁	5	(13)東京 (14)神奈川 (23)愛知 (27)大阪 (28)兵庫 (大都市型)	変指 L
A ₂	1	(1)北海道 (停滞型)	
B	12		
B ₁	9	(11)埼玉 (12)千葉 (21)岐阜 (22)静岡 (24)三重 (メカロポリス型)	2次 指(直)
B ₂	3	(26)京都 (29)奈良 (30)和歌山 (34)広島 (17)石川 (18)福井 (25)滋賀 (停滞型)	
C	15		
C ₁	9	(4)宮城 (8)茨城 (9)栃木 (10)群馬 (19)山梨 (回復型)	2次 指
C ₂	6	(20)長野 (36)徳島 (39)高知 (43)熊本 (7)福島(35)山口(37)香川(38)愛媛(44)大分(46)鹿児島(停滞型)	
D	7	(5)秋田 (6)山形 (15)新潟 (31)鳥取 (32)島根 (減少型)	指 指
		(33)岡山 (41)佐賀	
E	6	(2)青森 (3)岩手 (16)富山 (40)福岡 (42)長崎 (減少型)	変指 指
		(45)宮崎	
計	46		



29) この府県別人口推計の詳細については、厚生省人口問題研究所(濱 英彦担当)、『都道府県別将来推計人口 昭和40年~70年間毎5年10月1日 昭和39年10月1日推計』(研究資料第164号)、1965年7月、参照。

区分し、各グループごとに将来のすう勢的傾向線を仮定して、それをグループ内各府県に適用することである。グループによる府県区分は表21のごとくである。

この方法は各府県総人口の傾向に基づいており、人口変動の大きい要因である人口移動は、総人口変化のなかに含まれているという前提である。しかし、別に自然増加数と社会増加数とを区分して、それぞれの将来傾向値を作り、その積み上げによる推計も試みている。府県推計人口としての最終決定は、この両推計の結果を考慮している。

表21によれば、表側の人口変化型としてAからEまでの5グループがあり、A・B・Cはさらに2区分されて、全部で8グループとなる。各グループの変化型はシェーマに示したような形であるが、それぞれの変化型の性格は大体次のとおりである。

A₁グループ(5地域)は、大都市地域の府県が属し、現在までの人口増加が頭打ち傾向となっている地域。A₂グループ(1地域)は北海道だけで、形態的にはA₂と同様であるが、人口増加は大部分自然増加だけの特殊地域である。

B₁グループ(9地域)は、大都市隣接の人口急増各県を含み、B₂グループ(3地域)は、形態的にB₁と同様であるが、その増加傾向が横ばいから微増程度の地域である。

C₁グループ(9地域)は、これまでの人口減少が増加傾向に転じた地域。C₂グループ(6地域)も同様であるが、その回復の程度がC₁よりずっと弱い地域である。

Dグループ(7地域)は、現在も人口減少の方向にあり、またEグループ(6地域)は、形態的にAグループに似るが、現在までの人口増加は、むしろ相対的に小さい人口流出と高い出生率とにささえられており、今後、人口減少の可能性を含む地域(福岡は例外)である。

以上の各グループは、人口変化型として区分されるとともに、各グループ全体として、一連の推移傾向を形成するものとして想定されている。その推移方向は原則的に、E→D→C→B→Aの方向で人口増減が進行するというシェーマである。

この8グループのそれぞれに、幅のある2種類の傾向線(直線、2次曲線、指数曲線、変形指数曲線、logistic曲線)を採用し、これをグループ内各県に適用して、各県ごとにマキシマムとミニマムとの二つの将来傾向値を計算する。推計年次は1965(昭和40)年から5年ごとに1995(昭和70)年までの30年間である。

この総人口計算に対して、前述のように、自然増加数(出生と死亡とに区分)と社会増加数(転入と転出とに区分)とのそれぞれを考慮し、その推計値を積み上げる計算も試みる。この場合には、まず将来の全国量を設定して、各県ごとの変化を延長した計算値の積み上げ結果を、この全国わくで補正して推計値を作る。

このうち、自然増加計算は、各県出生率・死亡率の最近3か年の実績が全国率に対してどんなレベルにあるかを指数計算し、この相対的なレベルが将来も大きく変化しないと仮定する。この各県の仮定出生・死亡率指数に各県人口をウェイトとして掛け算し、この結果を各県の出生・死亡数シェアとして、すでに全国人口推計で与えられている全国出生・死亡数を配分する。自然増加数は出生と死亡の差である。

一方、社会移動数の各県変動は、まず1955年以降の転入・転出数の動きに直線延長による計算を適用し、これに全国的なバランスを与えるために、将来における全国移動量を仮定してわくとする。

全国移動量の推計はかなりむずかしいが、ここでは、移動の主流である新規学卒労働力の急速な収縮を背景に将来の全国移動量は頭打ちにはいるものと仮定し、logistic曲線の適用によって、上限界360万のレベルを与える。1965年ですでに350万レベルであるので、全国移動量は今後横ばいに近い

ということになる。この総量をわくとして、各県推計分の積み上げによる転入・転出全国数は、それぞれの係数によって補正される。社会増加数は転入と転出との差である。

推計された自然増加数と社会増加数とは、年次的に順次に加算されて、5年ごとの将来推計値となるが、これを前述の人口総数推計による2種類の推計値と比較して、最終的に各県のマキソムおよびミニマムの推計値を決める。さらに両者を平均して、各年のメディアム値を作る。このメディアムによる推計値を府県推計人口として採用する。

(3) 推計結果と問題点

メディアム値による推計人口は表22のようになる。この結果について、各県の1965（昭和40）年人口を100とする1995（昭和70）年の指数を計算し、この指数値の大きさに従って、府県を4グループに区分して示すと図7のような分布となる。

第1グループは指数200以上、したがって人口が2倍以上に達する4県であり、埼玉（指数300，以下同様）、千葉（210）、奈良（204）、神奈川（201）がこれにはいる。いずれも大都市地域の外延的拡大を代表する地域である。

第2グループは指数120～165の幅にはいる地域群であり、京都（165）、大阪（155）、愛知（154）、静岡（149）、三重（148）、岐阜（145）、和歌山（139）、広島（137）、兵庫（124）、滋賀（120）の10府県がこれである。

このうち、京都・大阪・兵庫・愛知の大都市府県と残り6県とは区分しても考えられるが、いずれにしても、第2グループ全体として、大都市地域にはさまれる諸県の発展を示しており、いわゆる東海道一瀬戸内メガロポリスとしての可能性を含む地帯である。

第3グループは指数90～110の中にはいる。群馬（110）、茨城（108）、栃木（107）、石川（106）、福岡（106）、富山（104）、山梨（104）、長野（104）、徳島（102）、福井（101）、北海道（100）、東京（100）、宮城（99）、新潟（96）、鳥取（92）、岡山（90）の16県である。

このうち、福岡、東京、北海道、宮城の4地域は、それぞれ残り12県とは別の性格と見られるが、大勢としては、第2グループのさらに外側に隣接する諸地域と言える。

第4グループは指数59～90の幅を持つ最下位グループであり、東北、四国、九州の各地方に含まれる諸県を中心に16県が含まれる。

各県の将来推計値としては、以上のような地域パターンが考えられるが、前述のように、これらの推計人口は、過去から現在までの傾向を将来に延長投影したトレンドとしての結果であり、実現の可能性や開発計画との関連などが考慮されているわけではない。

たとえば1995年指数の最低値は熊本の58.6であるが、これ以外にも、指数70未満の県は、低い側か

図7 将来人口増加数による府県区分：
1965年～95年

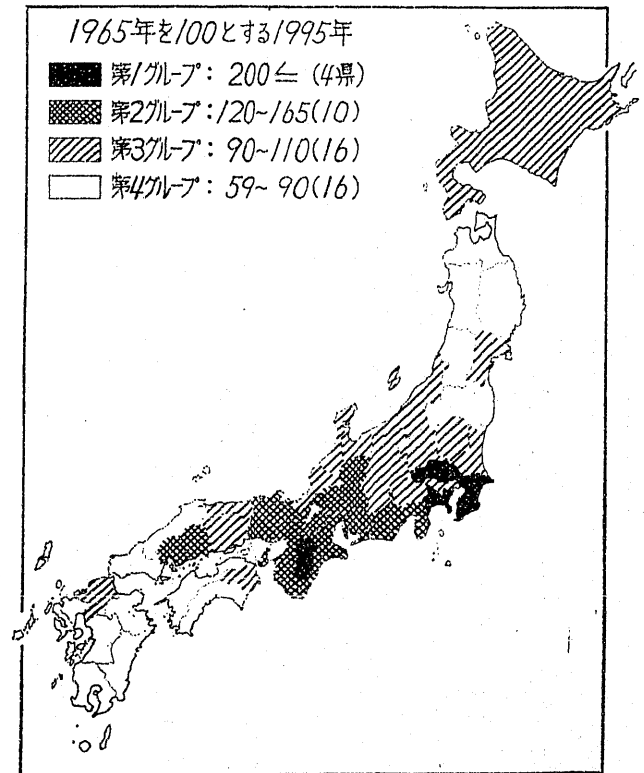


表 22 都道府県別将来推計人口：1950年～95年

(単位 1,000 人)

都道府県	国勢調査人口			推 計 人 口						
	1950年 (昭25)	1955年 (昭30)	1960年 (昭35)	1965年 (昭40)	1970年 (昭45)	1975年 (昭50)	1980年 (昭55)	1985年 (昭60)	1990年 (昭65)	1995年 (昭70)
全 国	83,199.6	89,275.5	93,418.5	98,114.0	103,038.0	108,346.0	112,976.0	116,169.0	118,330.0	119,936.0
北海道	4,295.6	4,773.1	5,039.2	5,206.2	5,318.9	5,404.6	5,437.7	5,406.7	5,331.3	5,229.5
青森	1,282.9	1,382.5	1,426.6	1,428.7	1,416.2	1,402.2	1,369.7	1,309.5	1,230.7	1,139.3
岩手	1,346.7	1,427.1	1,448.5	1,424.4	1,415.1	1,405.1	1,394.7	1,347.4	1,284.4	1,211.1
宮城	1,663.4	1,727.1	1,743.2	1,749.1	1,752.7	1,765.2	1,772.3	1,764.0	1,746.3	1,723.0
秋田	1,309.0	1,348.9	1,335.6	1,285.8	1,237.5	1,189.4	1,130.3	1,052.8	964.0	868.6
山形	1,357.3	1,353.6	1,320.7	1,272.2	1,252.2	1,229.8	1,200.4	1,155.4	1,100.8	1,040.8
福島	2,062.4	2,095.2	2,051.1	1,989.5	1,911.7	1,844.5	1,776.1	1,703.0	1,631.6	1,566.8
茨城	2,039.4	2,064.0	2,047.0	2,067.6	2,092.9	2,138.5	2,180.6	2,205.9	2,221.9	2,231.7
栃木	1,550.5	1,547.6	1,513.6	1,520.2	1,524.2	1,545.5	1,574.2	1,594.8	1,610.8	1,624.8
群馬	1,601.4	1,613.5	1,578.5	1,590.8	1,601.4	1,644.0	1,685.6	1,713.8	1,735.1	1,750.9
埼玉	2,146.4	2,262.6	2,430.9	2,985.1	3,816.4	4,855.0	5,860.5	6,811.5	7,888.0	8,945.5
千代田	2,139.0	2,205.1	2,306.0	2,661.7	3,060.5	3,628.1	4,133.8	4,578.9	5,098.6	5,599.9
東京	6,277.5	8,037.1	9,683.8	10,846.3	11,429.7	11,685.1	11,857.4	11,850.1	11,399.8	10,803.4
神奈川	2,487.7	2,919.5	3,443.2	4,252.6	5,179.6	6,134.6	6,988.5	7,643.0	8,105.4	8,537.6
新潟	2,461.0	2,473.5	2,442.0	2,401.3	2,407.5	2,422.2	2,427.5	2,403.7	2,361.5	2,307.9
富山	1,008.8	1,021.1	1,032.6	1,037.7	1,050.9	1,073.3	1,091.2	1,095.7	1,091.6	1,081.7
石川	957.3	966.2	973.4	986.2	1,000.0	1,017.8	1,032.7	1,041.1	1,045.8	1,049.1
福井	752.4	754.1	752.7	756.3	760.1	767.6	772.9	772.5	768.2	761.7
山梨	811.4	807.0	782.1	771.9	770.6	783.1	794.8	799.7	800.7	799.8
長野	2,060.8	2,021.3	1,981.4	1,968.2	1,972.1	2,003.7	2,031.1	2,040.9	2,042.2	2,037.8
岐阜	1,544.5	1,583.6	1,638.4	1,723.4	1,841.5	1,992.4	2,144.2	2,277.0	2,394.8	2,500.5
静岡	2,471.5	2,650.4	2,756.3	2,927.0	3,151.6	3,427.3	3,704.8	3,948.2	4,165.2	4,360.8
愛知	3,390.6	3,769.2	4,206.3	4,794.0	5,400.7	5,999.7	6,513.2	6,891.5	7,164.9	7,363.3
三重	1,461.2	1,485.6	1,485.1	1,534.4	1,620.5	1,746.1	1,884.7	2,016.4	2,142.6	2,275.3
滋賀	861.2	853.7	842.7	857.7	879.8	913.6	947.9	977.8	1,004.5	1,029.3
京都	1,832.9	1,935.2	1,993.4	2,110.7	2,272.8	2,498.9	2,754.0	3,006.6	3,254.3	3,492.1
大阪	3,857.0	4,618.3	5,504.7	6,566.7	7,505.9	8,337.3	9,009.4	9,494.2	9,857.7	10,155.0
兵庫	3,309.9	3,620.9	3,906.5	4,270.7	4,607.1	4,907.6	5,126.3	5,241.2	5,287.4	5,293.0
奈良	763.9	776.9	781.1	818.2	900.2	1,025.6	1,177.0	1,337.7	1,503.2	1,668.6
和歌山	982.1	1,006.8	1,002.2	1,028.8	1,077.3	1,148.9	1,227.0	1,298.2	1,365.0	1,427.7
鳥取	600.2	614.3	599.1	587.7	585.9	583.7	581.6	572.5	558.8	542.2
島根	912.6	929.1	888.9	836.3	806.8	768.0	723.3	667.9	606.7	542.3
岡山	1,661.1	1,689.8	1,670.5	1,647.2	1,641.5	1,635.0	1,627.7	1,593.7	1,545.1	1,487.2
広島	2,082.0	2,149.0	2,184.0	2,273.7	2,397.4	2,559.1	2,723.7	2,865.9	2,991.3	3,105.4
山口	1,540.9	1,609.8	1,602.2	1,541.0	1,475.0	1,383.7	1,277.8	1,158.9	1,034.2	909.2
徳島	878.5	878.1	847.3	811.4	794.1	790.5	795.1	801.9	811.4	823.2
香川	946.0	943.8	918.9	901.5	890.4	885.5	879.3	877.6	874.2	873.5
愛媛	1,521.9	1,540.6	1,500.7	1,442.5	1,370.0	1,301.9	1,231.5	1,157.4	1,085.1	1,018.6
高知	873.9	882.7	854.6	812.6	773.2	734.2	694.4	651.2	607.8	565.5
福岡	3,530.2	3,859.8	4,006.7	4,011.3	4,061.1	4,142.7	4,214.9	4,252.5	4,269.0	4,269.7
佐賀	945.1	973.7	942.9	864.4	793.8	740.8	696.4	656.8	622.3	593.3
長崎	1,645.5	1,747.6	1,760.4	1,664.6	1,611.0	1,562.9	1,512.2	1,451.1	1,385.2	1,317.6
熊本	1,827.6	1,895.7	1,856.2	1,764.0	1,671.0	1,563.7	1,444.9	1,311.6	1,172.6	1,033.1
大分	1,253.0	1,277.2	1,239.7	1,186.5	1,137.5	1,090.7	1,044.0	995.7	949.8	909.3
宮崎	1,091.4	1,139.4	1,134.6	1,093.8	1,072.9	1,032.4	979.9	907.0	820.3	727.0
鹿児島	1,804.1	2,044.1	1,963.1	1,842.1	1,728.5	1,634.5	1,548.9	1,468.0	1,398.0	1,342.7

推計人口はメディアム値。各年10月1日現在の人口。

ら山口、島根、宮崎、秋田、佐賀、高知があり、西日本を中心に7県を数える。しかしこれら各県が実際に30年後まで、このような激しい人口減少を続けることは考えられない。この点は他の諸地域の変動にしても同様であり、どの地域にしても、実際の変化のコースを30年後にまで想定することは不可能である。

ただし現状における大都市地域への人口集中の強さからみて、今後10年間程度——1975年ごろ——までの人口分布は、ここでの推計値がそのまま実現する可能性が強いと言えよう。その理由は、一つには、地域開発計画による効果が反映するまでにタイムラグがあるということであり、もう一つは、むしろ全国的な労働力需給バランスの大きな変化によって、1975年以降の地域人口変動は予測がきわめて困難になる、という条件である。

いずれにしても、トレンド推計値の本来の役割は、依然として、ここに与えられた推計値の傾向に対して、地域計画の導入がこれをどのように変更しうるか、あるいはどのように変更すべきか、の基礎データを提示する点にある。

表 23 地域ブロック別将来推計人口：1950年～95年

(単位 1,000 人)

地 域	国 勢 調 査 人 口			推 計 人 口						
	1950年 (昭25)	1955年 (昭30)	1960年 (昭35)	1965年 (昭40)	1970年 (昭45)	1975年 (昭50)	1980年 (昭55)	1985年 (昭60)	1990年 (昭65)	1995年 (昭70)
全 国	83,199.6	89,275.5	93,418.5	98,114.0	103,038.0	108,346.0	112,976.0	116,169.0	118,330.0	119,936.0
(1)北 海 道	4,295.6	4,773.1	5,039.2	5,206.2	5,318.9	5,404.6	5,437.7	5,406.7	5,331.3	5,229.5
(2)東 北	9,021.7	9,334.4	9,325.7	9,149.7	8,985.4	8,836.2	8,643.5	8,332.1	7,957.8	7,549.6
(3)首 都 圏	19,053.6	21,456.4	23,785.1	26,696.2	29,475.3	32,413.9	35,075.4	37,197.7	38,860.3	40,293.6
南 関 東	13,050.9	15,424.3	17,863.9	20,745.7	23,486.2	26,302.8	28,840.2	30,883.5	32,491.8	33,886.4
北 関 東	6,002.7	6,032.1	5,921.2	5,950.5	5,989.1	6,111.1	6,235.2	6,314.2	6,368.5	6,407.2
(4)北 陸・東 山	7,240.3	7,236.2	7,182.1	7,149.7	7,190.6	7,284.6	7,355.4	7,353.9	7,309.3	7,238.2
(5)東 海	8,867.8	9,488.8	10,086.1	10,978.8	12,014.3	13,165.5	14,246.9	15,133.1	15,867.5	16,499.9
(6)近 畿	11,607.0	12,811.8	14,030.6	15,652.8	17,243.1	18,831.9	20,241.6	21,355.7	22,272.1	23,065.7
京 阪 神	8,999.9	10,174.4	11,404.6	12,948.1	14,385.8	15,743.8	16,889.7	17,742.0	18,399.4	18,940.1
周 辺	2,607.2	2,637.4	2,626.0	2,704.7	2,857.3	3,088.1	3,351.9	3,613.7	2,872.7	4,125.6
(7)中 国	6,796.8	6,992.0	6,944.7	6,885.9	6,906.6	6,929.5	6,934.1	6,858.9	6,736.1	6,586.3
山 陽	5,284.0	5,448.6	5,456.7	5,461.9	5,513.9	5,577.8	5,629.2	5,618.5	5,570.6	5,501.8
山 陰	1,512.8	1,543.4	1,488.0	1,424.0	1,392.7	1,351.7	1,304.9	1,240.4	1,165.5	1,084.5
(8)四 国	4,220.3	4,245.2	4,121.4	3,968.0	3,827.7	3,712.1	3,600.3	3,488.1	3,378.5	3,280.8
(9)九 州	12,096.9	12,937.5	12,903.5	12,426.7	12,075.8	11,767.7	11,441.2	11,042.7	10,617.2	10,192.7
(3) + (6) + (7)	39,528.4	43,757.0	47,901.8	53,311.9	58,732.7	64,411.3	69,563.9	73,686.5	76,999.9	79,859.2

推計人口はメディアム値。各年10月1日現在の人口。

〔含まれる府県〕 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島， 南関東：埼玉・千葉・東京・神奈川，
北関東：茨城・栃木・群馬・山梨， 北陸・東山：新潟・富山・石川・福井・長野， 東海：岐阜・静岡・
愛知・三重， 京阪神：京都・大阪・兵庫， 周辺：滋賀・奈良・和歌山， 山陽：岡山・広島・山口，
山陰：鳥取・島根， 四国：徳島・香川・愛媛・高知， 九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・
鹿児島。

こうした性格の推計値として、実際の推計人口を地域ブロック別に概括して示すと、表23のごとくなる。これによれば、1965～95年に大きい人口増加を示すのは、首都圏、東海、近畿の3ブロックだけであり、いずれも30年間に50%の増加である。このうち首都圏は南関東での増加が大部分であり、北関東の伸びはきわめて弱い。近畿ブロックの場合には、京阪神および周辺の両地域とも同率の伸び

を示している。

この3ブロック以外は、いずれも横ばいか減少の傾向であり、北海道、北陸・東山、山陽が横ばい、東北、山陰、四国、九州がかなりの減少（減少率17～24%）である。

このような変化の結果として、全国総人口に対するシェアは、人口増加の3ブロックに属する18県が、1965年の54.3%から1995年の66.6%に上昇し、全国人口の3分の2を制する傾向を示している。

今後の地域人口分布を巡る問題は、この首都圏—東海—近畿を連ねる大ブロック地域の人口集積に対する評価と対策とを直接の課題とすることは明らかであるが、しかし、それは同時に、地方中小都市および農村地域からの人口流出の問題でもある。今までのところ、人口大都市集中を進行させる主導権は、明らかに大都市側の人口吸引力にあると言えるが、このように大都市地域への資本と労働力との集積がいつまでも続き、それが加速化されてゆけば、地方都市の機能や農業生産は、それが近代化された姿でよみがえるまえに、まず第1に混乱と衰退の道すじをたどる危険性も大きい。そうなれば、こうした危険な変化自体が、逆に大都市地域への人口集積を困難にしてゆく可能性があり、これは実は日本の経済社会構造全体が含んでいる困難を意味している。

したがって、この点から言えば、大都市地域のメガロポリス的展開が、日本の経済社会の真の近代化を引き出さうかどうかの最終的な決定権は、むしろ地方都市と農村地域との側が握っていると言えよう。結局、将来の地域人口変動をどのような方法で推計するにしても、これを常に日本の経済社会全般の見通しのなかに位置づけて評価することが重要であろう。

（濱 英彦）